

事務事業評価表 平成22年度

政策 政策の総合推進
 施策 施策の総合推進その6
 基本事業 施策の総合推進その6

事業名 **北海道移住促進事業**

[0771]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成18年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企画課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>移住を考えている人</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>江別市への移住を促進し、市の活性化を図る。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>北海道移住促進協議会に参加し、首都圏に住む団塊の世代に対しPR、プロモーション活動を行う また、ホームページなどにより江別市の魅力を発信する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	移住を考えている人 (把握困難)	人				
対象指標2						
活動指標1	プロモーション活動回数	回	0	0	0	1
活動指標2	協議会の開催回数	回	1	1	1	1
成果指標1	江別市への移住者数	人	0	1	0	1
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	50	50	50	50
正職員人件費 (B)		千円	419	418	415	416
総事業費 (A) + (B)		千円	469	468	465	466

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 50千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	人口が減少していく中で、首都圏に住む団塊の世代の方々の北海道に対する憧れを移住に結びつけるとともに、新たなビジネスの創出を目指すため。	事業を取り巻く環境変化	退職時期を間近に迎える団塊の世代は首都圏で110万人と言われており、第2の故郷探しの動きを踏まえて、17年9月北海道移住促進協議会が設立された。当市は17年11月に加入。平成22年4月現在で加入団体は8市町村。
--------	---	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

江別市の魅力を確認するとともに、首都圏等に地域の魅力を情報発信し人口増加への活動を行うことは行政として必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

北海道の人口が減少していく中で、江別市の人口が減少しないことはまちづくりに重要なことであり、移住者の増加を図る手法を講じなければならない。しかし、移住者のターゲットを団塊の世代に絞ることはしないため、協議会で首都圏等を中心に行う活動には消極的にならざるを得ない。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

18年度には、首都圏、大阪府等への江別市という名前の売り込み、1組の夫妻がJTBのお試し暮らしで江別市に滞在し、大きな成果があったと考える。移住に関して本州方面等から問い合わせが年に数件ある。平成20年度に移住実績として1名いる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

北海道の江別市が一年を通して快適なまちであるとの印象を長期滞在者に与えることは、観光客の誘致のほか、企業の誘致にも有利になると考える。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

予算は協議会負担金のみだが、協議会に参加することで、市独自で移住促進の取り組みを行う場合に比べ、コストを抑えることが出来ると考える。